



Fatah members meet in Bethlehem in the party's first congress in 20 years, Aug. 4, 2009.

Fatah 6th General Assembly 2009

the sixth congress of the Palestinian Fatah movement in the West Bank city of Bethlehem Aug. 4, 2009.

第9章ガザ・西岸地区分裂の固定化(2009~2011年)

1 オルメルト和平案から再びネタニヤフ政権へ

2009 Israeli legislative election

Party	Votes	%	Seats	+/-
Kadima	758,032	22.47	28	-1
Likud	729,054	21.61	27	+15
Yisrael Beiteinu	394,577	11.70	15	+4
Labor Party	334,900	9.93	13	-6
Shas	286,300	8.49	11	-1

United Torah Judaism	147,954	4.39	5	-1
United Arab List-Ta'al	113,954	3.38	4	0
National Union	112,570	3.34	4	0
Hadash	112,130	3.32	4	+1
New Movement-Meretz	99,611	2.95	3	-2
The Jewish Home	96,765	2.87	3	0
Balad	83,739	2.48	3	0



Tzipi Livni (Kadima 2005–2012)

2009年カディマのオルメルト政権は、大規模なイスラエル軍のガザ攻撃で選挙戦を有利に進める事を狙った。カディマは、最多の28議席を得たが、リクードも27議席を得た。全議席の過半数以上が右派だった為、ペレス大統領はネタニヤフ・リクード党首に組閣を要請した。ネタニヤフは、元リクードの組織カディマと連立を組む為、新党首ツイッピー・リブニと話し合ったが、結局リブニは「我々は責任ある野党の立場に立つ」と宣言し、連立を拒否した。基本的なリクードとカディマの違いは、「パレスチナ国家」を認めるか否かで一致しなかった。「二民族のための二つの国家は、空疎なスローガンではない。これがイスラエルがユダヤ国家であると同時に民主主義国家として存在出来る唯一の道だ」とリブニはパレスチナ国家の承認を求めた。リブニたちカディマの言う「パレスチナ国家」とは、国連決議を無視し、「分離壁」を国境と定め、東エルサレムを併合したものである。その範囲での「パレスチナ国家」を認めて、国際社会とパレスチナ人を黙らせる方向である。



Thirty-second overnment of Israel
Benjamin Netanyahu
(Likud Prime Minister of Israel 31March 2009–)
Ehud Barak (Israeli Labor Party)
Avigdor Lieberman

(Yisrael Beiteinu)

これに対して、ネタニヤフのリクードは、かつてネタニヤフ自身も「アロン・プラス計画」を提案したが今では、ネタニヤフもパレスチナ国家を認めない立場にある。旧ソ連圏移民の右派政党の「イスラエル我が家」と連立し、加えて政権に残りたい労働党のバラクが加わって、09年3月21日ネタニヤフ政権を成立させた。「イスラエル我が家」のリーベルマンが、副首相兼外相となり「これまでの政権の合意に縛られない」と表明して、すぐにオルメルト政権の提案する「二国家解決」を否定した。

ネタニヤフは、96年のネタニヤフ政権時代「オスロ合意」を変質させて来た様に、09年に政権を握ると、再び「前提条件無しの和平交渉」を呼びかけて、最終地位交渉に入る事を拒んだ。ネタ

ニヤフの「和平ガイドライン」は、就任後の09年5月の演説に示されているが、それはかつての基本と変わっていない。第1にユダヤ人国家の承認、第2にパレスチナ難民の帰還は認めない、第3にパレスチナの非武装化、第4に最終地位協定協議において、統一エルサレムをイスラエルの首都とする事は譲らない。又新しい入植地は作らないが、既にある入植地の拡充、補充を行うと言うものである。つまり、入植地は併合する考えである。

第1のユダヤ人国家の承認は、パレスチナ側は受け入れる事は出来ない。既にイスラエルには20%のパレスチナ・アラブ人が暮らしている事に示されるように、多民族国家である。「ユダヤ人国家と民主主義国家は両立しない」と常に批判して来たが、「ユダヤ人国家化」は、アラブ語を公用語から外す事などアラブ人への人種差別を今以上に作り出す危険がある。加えて「ユダヤ人国家」の承認を迫る意図は、第2のパレスチナ人の「帰還の権利」を阻止する為である。第3の「パレスチナの非武装化」は、既に93年「オスロ合意」時にアラファトが「9・9書簡」で記しているが、これはパレスチナ人が自己決定する問題であり、最終地位交渉で問われるべきで、ネタニヤフが決める事は不当である。



Benjamin Netanyahu The American Israel Public Affairs Committee 2009

ネタニヤフは、5月4日のアメリカ・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)総会へのビデオメッセージで、和平には新たなアプローチが必要であり、政治・安全保障・経済という、三つのトラックでの和平が必要だと述べた。ネタニヤフの「経済的平和」とは、6月の演説によると、海水から塩分を取り除く淡水化プロジェクトとか、太陽エネルギー化プロジェクトなど、アラブ世界の起業家たちに、イスラエル・パレスチナ地域に投資させる事や、工業地帯開発、観光事業など占領したままで、アラブ諸国と事業共同する事を呼びかけている。「占領を止めること」、この事実の上になら、そうした経済的平和は生まれ得ないが、ネタニヤフは、占領のままのアラブ親米政権の和解を求めている。

オルメルト首相の「オルメルト提案」は、もちろんネタニヤフ政権に継承されていないが、オルメルトが首相の座を降りた後の11年になって、その内容を自ら語った。11年9月22日付の「ニューヨークタイムズ」紙に寄稿して明かしている。その中で注目されたのは、次の記述である。「エルサレムは双方で共有する。ユダヤ人地区はイスラエルの首都に、アラブ人地区はパレスチナの首都とする。ユダヤ教、イスラーム教の聖地は双方ともに主権を宣言せず、ヨルダン、サウジアラビア、米国と共に共同管理下に置く」「パレスチナ難民問題は、02年のアラブ和平提案の枠組の中で取り上げられ、ユダヤ人の故郷がイスラエルになったように、難民の故郷もパレスチナ国家となる。ただし、イスラエルは人道上の理由から、小人数に限って難民を受け入れる。和平合意は、イスラエル国家の安全を保障する為に必要なので、パレスチナ国家は非武装化し、他のアラブ諸国とは軍事同盟を結ばない。アッパース議長は、この提案を正式には拒否していない」

つまり、第1にエルサレムの共同管理方式であり、第2にサウジアラビアが提案し、02年「アラブ和平案」となった内容を生かし、難民問題を解決すると言う考えである。アラブ諸国との和平の前提として、パレスチナ・イスラエル和平があり、その合意に基づいて始めて、アラブ諸国との包括的和平が交渉に入る順序であったものを、イスラエルは変化させつつあった。アラブ親米国家

サウジアラビアを含めて聖地問題、難民問題など最終地位に関わる交渉の対象をサウジアラビア、ヨルダンに広げる事によって、イスラエルの望む国境線を引く方向に向かっていった思惑が窺える。

既に述べたように、この「オルメルト提案」についてアッパースは「最終地位に関する立場は依然としてかけ離れている」として受け入れを拒否したが、それは「分離壁」の既成事実を国境線とする「シャロン計画」への拒否であったが、「エルサレム問題」のアプローチには反対しなかったと言う。こうして、およその最終地位の輪郭が浮かび上っていたと見るべきだろう。

就任演説でネタニヤフ首相が「二国家共存」に触れなかったように、和平交渉自身は、ネタニヤフ政権では重要視されない方針を打ち出した。後に述べるオバマ大統領の演説を受けて、ネタニヤフはパレスチナ側が、イスラエルをユダヤ国家として承認し、非武装ならばパレスチナ独立国家を受け入れるとのべたが、これはパレスチナ人の「帰還の権利」を拒否し、空と海をイスラエルが占領し、「分離壁」の国境を認めさせる為の言葉に過ぎないだろう。



On 12 January 2009, Balad and the United Arab List-Ta'al alliance were disqualified by the Central Elections Committee on the grounds that they failed to recognize Israel as a Jewish

state and called for armed conflict against it.

Balad (political party) Founded 1995/ Azmi Bishara 1995–2007 Jamal Zahalka 2007–2019 Mtanes Shehadeh 2019–

United Arab List Founded 1996–/ Mansour Abbas / Hadash Ta'al Alliance (The Democratic Front for Peace and Equality – Communist Party of Israel)/ Ahmad Tibi

Joint List Founded 2015–/Ayman Odeh

イスラエルのガザに対する08年から09年の虐殺・侵略と破壊は、約110億ドルの被害だと、パレスチナ自治政府(PA)は述べた。5億200万ドルが直ぐに必要で、更に6億ドルが必要と訴えた。しかし、資金は集まっていない。逆にイスラエル・ネタニヤフ政権は、入植地拡大ばかりかクネセト(国会)では、パレスチナ(アラブ)・イスラエル人の二つの政党に対して、「テロリストグループを支援した」という口実で、選挙への立候補禁止を行った。イスラエル軍のガザ攻撃に対し抗議に立ち上がった同胞を思うアラブ・パレスチナ人に対する報復である。



Gaza Freedom March was a plan for a political march, intended to be non-violent, in 2009 to end the blockade of the Gaza Strip,^[1] planned to depart on 31 December from Izbet Abed Rabbo, an area devastated during Operation Cast Lead, and head towards Erez, the crossing point to Israel at the northern end of the Gaza Strip



Viva Palestina ("Long live Palestine") is a British-based organisation formerly registered as a charity. The body came into being in January 2009 with the initial intention of running

a convoy of humanitarian aid to the Gaza Strip Jordanians wave to the aid convoy with flags and throw flowers near the border between Jordan and Syria yesterday

イスラエルの右傾化を示すように、ユダヤ人の94%がガザ攻撃に賛成し、一方逆にイスラエルのデータでも、イスラエル・パレスチナ人の85%がガザ攻撃に反対していたと言う。イスラエルのガザ攻撃に対して、国際連帯でパレスチナ支援を行う勢力も、又増大した。「ガザ・フリーダム・マーチ」計画は、45カ国から国会議員、有名無名の1300人が、カイロからガザに人道支援物資と共に入国し、2010年の新年をガザ住民と共に過ごそうと計画した。エジプト政府は、1300人では無く100人のみしか、ガザ入りを認めないと声明を発して牽制した。又他の支援団体「ヴィヴァ・パレスチナ・コンボイ」は、衣料品など支援物資を積み210台のトラックが参加し、欧州・トルコを経て、ヨルダン・アカバ港からスエズに入ろうとしたが、エジプト政府が拒否した。エジプトは、ヨルダンからシリアへ、シリアのラタキア港から地中海を経てエジプトのエルアシュ港に上陸させ、そこからラファのガザ国境入りを指示した。呼応してイスラエル内のユダヤ人平和団体も、共同行動に入った。



George Galloway (Bethnal Green and Bow (UK Parliament constituency) 2005– 2010)

Bradford West (UK Parliament constituency) 2012—2015/

Leader of the Respect Party 2013– 2016/

Leader of the Workers Party of Britain 2009—

エジプト、イスラエルの妨害で、ガザに入れなかった「ヴィヴァ・パレスチナ・コンボイ」の人々は、ガザ入国を要求して数千人に膨らんだ。これらの人々が、ラファ国境地帯で抗議行動を起こしている中、発砲事件が起き、エジプト兵1人が殺された。パレスチナに連帯する平和抗議デモに混乱を持ち込む為に何者かによる挑発が起こった。10年1月8日エジプト政府は、この抗議行動のリーダーでもある英国国会議員ジュージ・ガロウェイを「好ましからざる人物」として拘束し英国へ強制送還した。

The NGO Front in the Gaza War: Compilation of NGO statements February 05, 2009

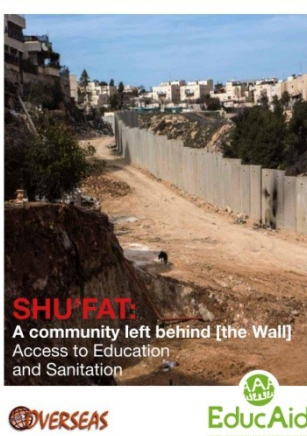
この頃、世界のNGOが「ガザ虐殺をくり返させないための共同声明」をソーシャルメディアを使ってメールで配信した。次から次へと賛同団体が署名し、世界中を駆け巡った。呼応して、日本のNGOは民主党3党連立政権に対して、日本の中東政策の抜本的転換を求めて、以下の点を求めた。

「民主党・社民党・国民新党連立政権に対して日本の中東政策の抜本的な転換を求める ガザ虐殺を繰り返させないための共同声明」(2009年12月27日)

アジア太平洋資料センター/ATTAC 関西/ATTAC ジャパン(首都圏)/新しい反安保行動をつくる実行委員会/アハリー・アラブ病院を支援する会/大阪 YWCA 国際部委員会/関西共同行動/神戸ラブ&ピース/さぼてん企画/どこまでも9条の会/日本キリスト教団大阪教区社会委員会/日本聖

公会大阪教区宣教部/パレスチナ・オリーブ/パレスチナと仙台を結ぶ会/パレスチナの平和を考える会/反戦と生活のための表現解放行動/フレンズ オブ アシーラ/ほっかいどうピースネット/ミダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉/RAWA と連帯する会/アジア女性資料センター/京都YWCA/トモニプロジェクト/日本パレスチナ医療協会/パレスチナ連帯・札幌/ふえみん婦人民主クラブ/フレンズ オブ マーシー・ハンズ/平和と生活をむすぶ会/辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動/みんな宿ヤポネシア/八ヶ岳板垣塾/」リブ・イン・ピース☆9+25

①ガザの民衆に平和と公正の保障を！イスラエルのガザ侵略に対する公正な裁きを求めて下さい。ガザ地区封鎖の即時解除を要請して下さい。②入植地、「分離壁」の完全撤去を！西岸地区入植地に於ける生産物の禁輸措置を取って下さい。(BDS活動)「分離壁」に関するハーグ勧告(違法として、中止、撤去を求めたハーグ裁判所判決)の履行を求めて下さい。③占領終結に寄与するパレスチナ支援を！「平和と繁栄の回廊」構想の抜本的見直しを検討して下さい。ヨルダン渓谷などの入植地建設及びパレスチナ家屋破壊の即時中止を要請して下さい。移動制限を撤廃に向けた働きかけをしてください！④イスラエルのアパルトヘイト体制に対して、適切な国際圧力を！イスラエルを「ユダヤ人国家」として認めないで下さい。イスラエルに核兵器の廃棄を求めて下さい。イスラエルとの軍事協力を一切拒否して下さい。



Shu'fat refugee camp

一方ネタニヤフ政権になって、パレスチナ自治区は一方向的なパレスチナ人逮捕が続いた。ことに東エルサレムの住民が狙われた。東エルサレムのシュワファト難民キャンプを、1月30日急襲し、「不法労働者摘発」の口実で40人を逮捕しキャンプを制圧し、病院にも突入した。占領者が正当な居住者を「不法」として逮捕し追放し、居住地を収奪する現実。この手口でネタニヤフ政権は、東エルサレムの「ユダヤ化」を更に進めていった。又、ネタニヤフ政権になると、ヨルダンでハマースのリーダー・メシャルの耳に毒薬を入れて殺そうとして失敗したモサドの行動を繰り返し、再び海外暗殺を活発化した。



Hamas-soldiers-lay-wreath-at-a-memorial-for-assasinated-hamas-commander-Mahmoud-al-Mabhouh-in-Beit-Lahiya-Feb-2010

Assassination of Mahmoud Al-Mabhouh/19 January 2010, in a hotel room in Dubai. Al-Mabhouh—a co-founder of the Izz ad-Din al-Qassam Brigades, the military wing of Hamas

10年1月20日、ドバイのホテルで、ハマースの軍事部門リーダー・マフムード・アル・マブーをモサドが暗殺した事が、ハマースによって29日暴露された。ドバイ政府によると、英国・アイルランド・ドイツ・フランスなどの偽造旅券の男女11人が、たった24時間ドバイに滞在し、暗殺後すぐ出国したと言う。しかも、ホテルの被害者の部屋に潜入して待つて居たと言う。ハマースのリーダーが部屋に戻ったところ、エレクトリックショックで暗殺したが、ホテルや空港のカメラにその痕跡を残していった。ハマース・リーダーは、暗殺される1日前に到着

していた。ドバイ政府が、2月に入って逮捕したのは2人のパレスチナ人だけだったと言う。ネタニヤフ・リーベルマンの極右政権は、米国・国際社会の要請は無視し、暗殺、入植地拡大、「東エルサレムのユダヤ化」を一方向的に進めていった。米欧のイスラエルロビー活動によって、イスラエル政府の入植活動を本気で止めさせる制裁は行われない。ガザ封鎖も続いたままにあった。

2 米国—オバマ大統領イニシアチブ



Obama's speech ties current issues to founding principles
Barack Obama (Democratic Party · President of the United States 2009–2017)

2009年、米国の新しい大統領になったバラク・オバマは、これまでのブッシュ政権の単独行動主義を批判し登場した。ブッシュ政権のアフغانستان、イラクでの戦乱の負の遺産を清算する立場に立ち、国際社会との協調によって解決する方向を示した。大規模な軍事的関与を減らし、政治的介入も米国の国益、安全保障の観点から捉える事を出発点とした。この路線を貫く事を中東政策に据えた。アフغانستانからの米軍撤退、

イラクからの米軍撤退と紛争の解決、停滞していたパレスチナ・イスラエルの和平交渉など、これまでブッシュ・ネオコン政権が取った軍事介入路線・単独介入主義を排したアプローチを示した。

Rahm Emanuel (White House Chief of Staff 2009–2010)

Emanuel's father, Benjamin M. Emanuel, was once a member of the Irgun

ブッシュ政権が、中東の地政学・文化・歴史を知らず、「民主化」の名で中東地域を破壊し、反米闘争を收拾出来ない程広げたので、その收拾に初の黒人大統領に、世界は期待する風潮があった。しかし、パレスチナでは、当初はイスラエルの国籍を持つラーム・エマニュエルがオバマ大統領の首席補佐官となった事で、警戒感が広がった。エマニュエルの父親は、ユダヤ・テロ組織として知られたイルグーンの兵士であり、父親は、息子はイスラエルの為に働く事を喜んでいると述べたと言う。

オバマ政権は「関与戦略」を取り、中東でも動き出した。3月には、特使を派遣し、シリア、レバノンに対する動きも活発化した。オバマ政権の中東政策の第1は、イスラエルの安全保障戦略を強化する事が目指された。第2にはシリアに対する関与政策への転換である。08年9月、北朝鮮とシリアで共同して建設中とされた、「核施設」(米国・イスラエルの主張)への、イスラエルによる空爆以降、初めてシリアを包括的和平へと組み込む事が検討された。イランとの分断、レバノン・シリア派ヒズブッラー、ハマース等に対して、シリアの影響力を行使させ、武装解除させる意図を持って、米国の中東関与戦略の要にシリアは位置づけられた。対してシリア側は、05年以來の制裁で召還させられていた駐米シリア大使の着任、経済制裁の解除、テロ支援国家指定の解除、イスラエルとの和平の仲介を求めて行こうという考えである。シリアは、ハリリ元レバノン首相暗殺問題以降、隣国レバノンの駐留中だったシリア軍撤退から、ブッシュ政権の空爆を含むシリア敵視政策を耐え抜いて来た。



President Mahmoud Abbas (L) meets with Syrian President Bashar al-Assad on March 30, 2009 in Doha Arab Leaders Meet In Arab League Summit In Doha

The 2009 Arab League summit was held in Doha, Qatar on March 30, 2009.

Bashar al-Assad (President of Syria 2000—)

バッシャル・アサド政権は、当時必ずしも反米・反欧州では無く、強権政治のまま、西欧と友好的な関係作りを目指して来た。「シリアが変化した訳ではなく、米欧が変化したに過ぎない」とバッシャル・アサド大統領は述べた様に、ヒズブッラー、ハマースに対するシリアの政策が変わる事はあり得ない。又、アサド大統領は、イスラエル新政権との和平交渉について、「国際社会が認めているシリア領ゴラン高原の返還の権利がシリアにある事を認めない限り、イスラエル新政権との和平交渉を進める考えはない」と述べた。そして「我々は、世界の新しい楽天的ムードを見ている。この楽観を行動に移す必要がある。ヒズブッラーとハマースの参加なしに、和平は達成されない。ヒズブッラーは人民の中に根を下ろしている政党であり、レバノンの利益の為に存在しているのであって、ダマスカスの代弁をしている訳ではない。又ハマースを無視しては和平を達成させる事は出来ない。ハマースを敵視、又は排除して和平はない。問題はこれまで米国政府にあった。新しい米国政府はイランやこうしたイスラーム運動との対話を進めるべきだ」と求め「その為にダマスカスは協力する用意がある」と、バッシャル・アサド大統領は述べた。



On June 4, 2009, Obama delivered a speech at Cairo University in Egypt calling for "A New Beginning" in relations between the Islamic world and the United States and promoting Middle East peace.

Middle Eastern foreign policy of the Barack Obama administration

オバマ大統領は、09年6月中東歴訪を意欲的な中東政策の出発として位置付けた。それは6月4日のカイロ大学で「新たな始まりへ」と題する演説に示されていた。オバマ大統領は、今、米国と世界中のイスラーム教徒の間で緊張が高まっている現実を認め、歴史的にその根拠を問うた。「多くのイスラームの権利や機会を否定した米欧の植民地主義、更にはイスラーム世界の国々が、自分たちの希求するものを無視されて展開されて来た、米・ソによる東西冷戦下の代理戦争、こうした事が更に緊張激化を招いた。又近代化とグローバル化の大きな変化の中で、イスラーム教徒たちは、米欧はイスラームの伝統にとって敵であると、見做すようになった」とし、この緊張を利用した極少数の暴力過激主義が「9・11事件」(01年)を起こした事、その結果、米国ではイスラームを米国に敵対するだけではなく、人権にも敵対する存在と見做すようになり、相互不信を増殖させたとして、「私は、米国と世界中のイスラーム教徒間の『新たな始まり』を求めてここにやって来たのである。相互の利益と尊敬、米国とイスラーム世界が、お互いに排他的で無いと言う真理を基礎にした『新たな始まり』です。米国とイスラーム世界は、正義、進歩、寛容、人間の尊厳と言った共通の原理を共有しています」と訴えた。

そして、第1に宗教を信じる全ての人々が拒否する暴力的過激主義と闘い、米国民を守り、パキスタン、アフガニスタンから米軍を撤退させる事、そして、パキスタン、アフガニスタンに経済援助(パキスタンには、今後5年間毎年15億ドル、アフガニスタンには、学校、病院、インフラなどの28億ドルの援助)を行う。第2にイラク問題については、7月までにイラク駐留の米軍戦闘部隊を、都市から引き揚げ、12年までに全米軍を撤退させる。第3に中東和平問題について「二つの国が共存する事が唯一の解決策である」と述べた。「過去数十年間、イスラエルとパレスチナの問題は、行き詰まり、とても痛ましい歴史を抱えて、妥協を回避してきた。パレスチナ人にとって、イスラエルの建国によって故郷を追われた事が原因であり、イスラエル人にとっては、建国以来周辺アラブ諸国から絶えず敵意と攻撃に晒されて来た事が原因と言える。だが、どちらか一方から見る限り、この紛争の真実は見出せない。つまり、この問題の真実とは、イスラエル人とパレスチナ人双方が、平和と安全の下で生きて行く事が出来るよう、二つの国家が共存する事が、唯一の解決策である」と。

この演説に示されるように、オバマ政権は「二国家共存」を推進する為に、イスラエル側が、まず「二国家解決案」の受け入れと東エルサレムを含む西岸地区での入植活動の停止を求めた。パレスチナ側には、これまでの3条件(イスラエル国家の承認、暴力の放棄、これまでの合意決定を求める事)を求めており、それはアッバース体制を支持・援護するものとなって行く。既に述べて来たが、ネタニヤフは、97年に「アロン・プラス」計画として、入植地、ヨルダン渓谷などの戦略要所、つまり西岸地区の40%を、併合する計画を示した事もあった。

「非武装」で、イスラエルをユダヤ国家として承認するなら、(つまり、ユダヤ国家には国連決議194に基づく、パレスチナ人の帰還権を認め無い事が言外に含まれる)「二国家併存」を認めても良いと言う立場をネタニヤフは6月16日に示した。その前に行われた5月の、オバマ・ネタニヤフ会談は、米国側が「二国家解決案」構想の受け入れと入植地建設の停止を求めて、合意に至り得なかった。しかし6月16日には、ネタニヤフは「二国家解決案」と言う形式の下で、イスラエルの利益となる構想を示しながら入植地については凍結どころか、引き続き拡張拡充政策を続けた。オバマ・クリントンによる圧力で、やっとネタニヤフ政権側から、「東エルサレムを除いた10ヵ月間の入植活動の部分凍結に応じる」と言う回答を、得たに過ぎなかった。一方、アッバース・パレスチナ自治政府(PA)は、分裂した統治状況を抱えており、「民族対話」の基準原則に照らして、東エルサレムを含む入植活動の凍結停止無しには、交渉に関わり得ない。



Israeli Prime Minister Benjamin Netanyahu (L), U.S. Secretary of State Hillary Clinton and Palestinian President Mahmoud Abbas and peace envoy George Mitchell (R) hold a photo-op before the second round of direct peace talks in Sharm el-Sheikh, Egypt, September 14, 2010.

Hillary Clinton (United States Secretary of State 2009—2013)

George Mitchell (United States Special Envoy for Middle East Peace 2009—2011)

米国の強い圧力でネタニヤフ政権はやっと東エルサレムを含む入植活動の凍結に応じた。ただし、10ヵ月2010年9月26日までである。米国オバマ政権のミッチェル中東和平担当特使、

クリントン国務長官、EU、フランスなどの10年1月会合で、和平交渉再開に向けた10年の新しいアプローチが話し合われた。しかし、ネタニヤフ政権は、バイデン副大統領の中東歴訪直前に、東エルサレムの入植地住宅建設によって、和平の環境を破壊した。その後も米国政府の努力で、和平交渉の再開の日程が10年8月に提示された。それによると9月1日に、オバマ大統領がエジプト、パレスチナ、ヨルダン、イスラエル4カ国首脳を招く形で会談し、その後クリントン国務長官の仲介で、イスラエル・ネタニヤフ首相とパレスチナ自治政府(PA)アッバース大統領が直接和平交渉を行うと言う段取りに至った。米国の圧力によって、西岸地区と東エルサレムの入植地建設を10ヵ月凍結するとした期限が、9月26日に終わろうとしており、米国政府としては、それまでに交渉の方法と段取りで双方を合意させる必要があった為である。

又、オバマ政権は、10年8月31日に、米軍のイラクでの戦闘終了を宣言した。そして、11年末までに米軍の完全撤退を行うと表明した。07年にはブッシュ政権末期3万人の米軍増派を強いられ、反米闘争が激化し、アルカイダ勢力が伸長する中で、17万人以上の米軍の駐留を余儀なくされて来た。ブッシュの「中東民主化構想」は破綻し、開戦からの米軍の死者は4400人を超えた。しかし、無辜のイラク人民は、その何十倍もの犠牲者を数えているのである。

アッバースは、「民族対話」原則、ファタハの綱領的立場からも、入植地の活動凍結無しに、和平交渉を続ける事は出来ない。西欧と協調するリベラルなファイヤード政府も又、入植地凍結無しに交渉を継続する事は許されない。結局、イスラエル・パレスチナ直接交渉は、ネタニヤフ政権が、凍結期限後に、凍結を解除した事によって再び中断した。米国政権は、更なる入植地凍結によって、交渉再開を目指した。かつてイスラエル・ペレス首相が述べたように、「イスラエルに米国は、制裁では無く、人參を与える」事にした。新たな3カ月の入植活動凍結の代償に、制裁では無く、30億ドル相当の戦闘機20機供与や、国連安保理でパレスチナ独立国家承認を拒否権で葬る約束である。結局「新しい始まり」を訴えたオバマ政権も又、これまでの米国政権と同じアプローチ、イスラエル政権と米国内のイスラエルロビー勢力に制約された米國中東外交の深みに嵌って行く格好になった。



2010 Arab League summit The Arab League 22nd Summit was held in Sirte, in Libya on 27 March 2010./ Palestinian President Mahmoud Abbas rejected pressure from Syria and Libya to quit the peace process. His senior aide Nabil Abu Rdeneh said: "We are ready for any Arab option. If they want to go to war let them declare that and mobilize their armies and

their people and we will follow suit



the Arab League Peace Initiative Follow-up Committee 2010

Oct. 8, 2010: Palestinian President Mahmoud Abbas, center, listens to Qatar's Foreign Minister Sheik Hamad Bin Jassem, right and Amr Moussa, Secretary general of the Arab League, during the Arab Foreign Ministers Peace

Initiative meeting, in Sirte, Libya

A meeting of the Arab League (AL) Ministerial Committee on the Arab Peace Initiative, held on October 8 in Sirte, Libya, backed the decision of PNA Head Mahmoud Abbas and the Executive Committee of the Palestine Liberation Organization not to continue direct Palestinian-Israeli talks in conditions of Israel's resumption of settlement activity in the West Bank.

アラブ側は、3月にリビア・シルテでのアラブ連盟首脳会議で、アラブの結束を確認して来たが、アッバースの要請を受けてイスラエルの入植地凍結解除に対する話し合いが、再び10月8日に行われた。これは「アラブ連盟和平イニシアチブ・フォローアップ委員会」の会合で、イスラエルが入植活動を停止しなければ交渉から撤退すると言う、PLOアッバースの立場を支持する事を決定した。

結局イスラエルの入植活動の継続状態を止める事が出来なかったオバマ政権は、中間選挙を経た12月に、今後米国・イスラエル、米国・パレスチナの個別協議によるアプローチに戻る事を表明した。国境・安全保障・入植地・水源・難民問題など、最終地位交渉を個別会談の中で詰めて行かざるを得ないとした。こうしたアプローチは、ネタニヤフ政権の「オスロ合意」、国際法、国連決議などの違反を許し、増長させる道である。又パレスチナ自治政府(PA)・アッバースたちは、財政的にも、対イスラエル対策でも米国に依存し、従属を深めて行かざるを得ないままにあった。

3 パレスチナ一挙国一致政府の失敗

2008年11月、エジプトの仲介でパレスチナ13組織の合意による、挙国一致政府を目指していたが、12月に始まったイスラエル軍のガザ侵略攻撃は、挙国一致政府の合意を壊す為とも言えるものであった。既にアッバース大統領の任期は、09年1月で切れる為、挙国一致政府の下で選挙の公示がなされるべきであった。結局ガザ攻撃で内閣が出来ないまま、一年間の延長を行い、アッバースは米欧の支援の下で大統領職を続けていた。ガザの破壊の復興をめぐる国際会議が始まる前に、再び2009年2月25日からカイロでエジプト政府の仲介で、パレスチナ組織の会合が持たれた。同じ頃、再びネタニヤフ政権が登場した事もパレスチナ側に、統一の要求を促進していた。

アハマド・クレイは「イスラエルが譲らないなら、二国家では無く一国家二民族を選ぶしかなくなる」と表明していた。ガザの大きな被害の復興を目指しつつ、2009年3月10日からパレスチナ13組織が、民族対話を開始し、和解と統一政府、PLOハマース加盟問題、治安、選挙について5つの分科会を持って話し合った。オバマ政権の中東和平に対する関与政策も明らかになり、アラブの親米、非親米政権も共同して中東秩序を模索しているのは、特にネタニヤフ政権の占領支配の強化が行われようとしているからでもあった。

パレスチナ人権センターが、3月19日発表した2008～9年のイスラエル軍侵略攻撃のガザの被害状況によると、1,417人が殺害され、その内民間人は926人、内18歳未満の者が313人、女性116人、戦闘員236人、警察官255人が殺害されたと言う。夥しい民間人の犠牲に、イスラエルの民族浄化の無差別攻撃が示されている。イスラエル軍は、ガザ攻撃を定期的な「草刈り」と呼び、それに例えていると言う。

2009年3月パレスチナ13組織の話し合いは難航した。アッバース議長たちは、国際社会をバックにPLOもこれまでの決定を踏み絵として、ハマースを排除する事を狙った。アッバースは、全てのPLOメンバー組織、つまり現在のPLOに属する組織も今後参加する組織も、又パレスチナ

和解の為の統一政府を担う組織も、「二国家解決案」による解決、「オスロ合意」と和平プロセスで合意された他の合意事項を、全て承認しなければならないと表明した。これは、米国・イスラエルに約束した立場である。ハマースは、PLOの外にあって、第1次インティファダの中から生まれて来た組織であり、PLOの民主的改革をもって、ハマースをPLOに受け入れる様に求めて来たのは、カドゥミPLO政治局長、PFLPたち左派であった。そうした歴史を踏まえていないやり方は、ハマース排除の口実となってしまう。

PFLPは、アッバース大統領の表明に対し「PFLPは二国家解決をパレスチナ人民の為の、又はパレスチナの大義の為の最終ゴールと言うことは承認していない。我々の戦略ゴールは、全パレスチナ解放にある」「PFLPは、67年のすべての被占領地に、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家建設に同意している。それは全土解放の戦略目標に向かった解放を導くためだ。PFLPは、二国家解決を最終目標とする事は認めていない。PFLPは、オスロ合意に賛成していない。更にオスロ合意に基づいた和平プロセスと言われる『ロードマップ』や『アナポリス合意』なども認めていない」と反論した。

Palestinian National Authority unified government 2009

当初から、民主的な合意無しに独走独断で始まった「オスロ合意」は、PLO内外の組織に承認されないまま進んで来た。パレスチナ自治政府(PA)建設に集中し、PLO機関そのものを放置して来た事で、アラファト死後ファタハの独裁を許さない風潮は強まっていった。PLO組織を「オスロ合意の枠に閉じ込める事は、とうていアラファトも出来ないままだった。これにハマースも加わり、政治的対立は広がらざるを得ない。「オスロ合意」以外認めないとする、米国政府等の国際的流れとは別個に、パレスチナの反イスラエル・反占領の声と闘いが広がらざるを得ないのは、ガザ侵略に示されてる、イスラエルの実際の姿に規定されている。「オスロ合意」すら守らないイスラエルと実の無い和平交渉を行う事よりも、ガザの封鎖を解かせる事こそ、パレスチナ自治政府(PA)大統領の最大の仕事であろう。



Ahmed Qurei (L), a senior Fatah leader and member of the Fatah delegation for the talks, and Moussa Abu Marzouk, Hamas politburo deputy chief and member of the group's delegation, attend a press conference after an inter-Palestinian national unity dialogue held in Cairo, capital of Egypt, Feb. 26, 2009

Ahmed Qurei (Fatah Prime Minister of the Palestinian National Authority 2003–2006)

Moussa Mohammed Abu Marzook (Deputy Chairman of the Hamas Political Bureau 1977–2014)

アッバースと反対派は妥協に至り得ないままにあった。4月に入って再び4回目の討議が行われた。ファタハは、アハマド・クレイ団長、ハマースはムサ・アブ・マルズーク団長で、第1に政治プログラムとそれに基づいた統一政府を作り上げる問題、第2にファタハの独占下にある保安機関の改革、第3に新しい選挙の草案を決め、新統一政府がガザ復興と2010年1月までにパレスチナ総選挙を準備すると言う内容である。そして、統一政府を作る事で、ハマースとファタハが合意し、サラーム・ファイヤードは首相も辞任してその結果を待つ事になった。

しかし、アッバース大統領は「統一政府は、これまでのイスラエルーパレスチナの協定に従うも

のでなければ成らない。政府とその内閣は、運動体では無い。これまでの決定を無視したり出来ないのだ」と訴えた。又、米国の意向に沿って国際社会は「イスラエルを認めない政府は相手にしない」と警告し、ハマースの譲歩か、又は排除かを求めた。ハマースは、イスラエルを認めていないが、イスラエルはパレスチナ建国を認め無いまま、ずっと話し合ってきたのでは無かったか。こうした、イスラエルの立場を棚上げにして、ハマースへの一方的要求は、ダブルスタンダードであり、民主的に人民に選ばれている以上、不公正である。

イスラエルのネタニヤフ新政権は、「二国家併存」も認めて来なかった。仲介のエジプトは、まず米欧の信任を得ているアッバースに過渡期の政権を作らせて、ガザ復興を図るように、ハマースには統一政府に入らないように説得した。その代償として、ハマース、PFLPなどのファタハ以外の勢力は「内閣諮問委員会」メンバーとなって、内閣に意見を述べるべしと言うのが、エジプト提案だと言う。つまり、民主的に選ばれたハマース排除が目指された。

アッバースは5月下旬に、米国新大統領バラク・オバマとの会談が予定されており、結局ハマースを切り捨てて組閣した上で、和平交渉再開に向けて、米国の仲介を求める方向に向かった。しかし、これは技術的な方法に過ぎず、パレスチナの要求を反映していない。マルワン・バルグーティは、獄中からインタビューに答えて「二国家併存の為のパレスチナの求めるパートナーが居ない。イスラエルは本当の平和を求める政治的意志が無い。この政権に限らず、イスラエルは本当の平和について、これまで考えて来たことは無い」と述べており、ネタニヤフ政権を平和のパートナーとする事を、支持しないパレスチナの声を示した。



Palestinian Authority Chairman Mahmoud Abbas shakes hands with Prime Minister Salam Fayyad at the new government's swearing-in ceremony in Ramallah (May 19, 2009).

Palestinian Authority Government of May 2009 (West Bank)

emergency cabinet of the Palestinian National Authority in

Ramallah from 19 May 2009 to June 2013

Minister	Office	Party
1 Salam Fayyad	Prime Minister, Finance	Third Way/Independent
2 Said Abu Ali	Interior	Fatah
3 Riyadh al-Malki	Foreign Affairs Minister	Ex-PFLP
4 Khaled al-Qawasmi	Local Government	Independent
5 Sa'adi al-Krunz	Transportation	Fatah
6 Ismail Deiq (Ismail Daik, Ismail Du'ieq)	Agriculture	Independent

7	Bassem Khoury	Economy	Fatah
8	Ali al-Jarbawi	Planning and Development	Independent
9	Rabiha Diab *	Women's Affairs	Fatah
10	Majda al-Masri	Social Affairs	DFLP
11	Ahmad al-Majdalani	Labor	PPSF
12	Mahmoud al-Habbash	Waqf and Religious Affairs	Independent
13	Khuloud Deibes	Tourism	Independent
14	Ali Khashan	Justice	Independent
15	Fathi Abu Moghli	Health	Independent
16	Mashhour Abu Daqqa	Telecommunications	Independent
17	Lamis al-Alami	Education	Independent
18	Issa Qaraqe **	Prisoners' Affairs	Independent
19	Maher Ghneim	Minister of State	Fatah
20	Hassan Abu Libdeh ***	Secretary-General of the Cabinet (Rank of Minister)	Fatah
21	Hatem Abdul ader ****	Minister of State for Jerusalem Affairs	Fatah
22	Mohammad Shtayyeh*****	Public Works and Housing	Fatah

* Palestine UN Observer lists Rabiha Ziab [sic] as Minister of Women's Affairs

Ma'an writes that Diab refused, and lists Siham al-Barghouthi (Fida) **

Mentioned by Palestine UN Observer. Ma'an writes that Qaraqe refused.

However, she held the position in the next cabinets

*** Palestine UN Observer lists Libdeh as Minister of National Economy

**** Mentioned by Ma'an

しかし、アッバースは米国オバマ大統領会談前に、一方的に内閣の組閣をサリーム・ファイヤードに命じた。この措置は、分裂を拓げるだけだとPFLPは非難したが、結局次の選挙まで、これまでの様に、アッバース大統領の下西岸地区のファイヤード新政府とガザ地区のハニヤ・ハマース政府の併存と言う事で当面は合意し、継続討議によって統一を目指すとした。こうして、西岸地区に5月20日、ファイヤード新政府(パレスチナ自治政府・PA)が成立した。

ファイヤード新政府は、統一政府討議の内容を反映し、入植活動の停止、ガザ・西岸地区に対する封鎖の解除、又05年ガザ撤退の際にアッバース・シャロンで合意していた通行と移動に関する合意の実施を求めた。内政では、分裂を終わらせ、ガザを復興し、国家の再建計画策定を図るとした。ファイヤードはこの政府が、パレスチナ全組織の和解による統一政府樹立までの暫定政

府である旨を表明した。そして、引き続き統一政府樹立の努力は続けられて行く。つまり、アッバースたちは「合意出来ないので、継続討議」とすることで、フリーハンドを得る道に進んだ。



Prime Minister Salam Fayyad announced the plan, the first of its kind from the Palestinian Authority, in his Ramallah office. Aug. 25, 2009

Palestine Ending the Occupation, Establishing the State Program of the Thirteenth Government August 2009/ (Fayyad Plan)

このファイヤード政府は、09年8月イスラエルとの交渉の是非に関わらず、パレスチナ独立国家に向けて、行政改革を進め、国際社会の基準に照らして、主権国家としての条件を整える為の2カ年計画、「パレスチナー占領の終結と国家建設計画」と言う「ファイヤード計画」を打ち出した。これは「アナポリス和平会議」を踏まえて、中東和平を推進し、「ロードマップ」を作ったカルテットが、7月に「交渉を通じた24ヵ月以内の国家樹立を求めると声明を出している事を受けて計画策定されたものであった。パレスチナ国家樹立が、中東の安定をもたらす鍵であり、しかも入植活動を止めないネタニヤフ政権に対する国際社会の圧力を求める為にも必要として計画された。

この件について、ファイヤードはイスラエルが入植活動を止めない為に、パレスチナ側は、米国オバマ政権の和平交渉の仲介に入れられないとして「米国が役割を果たせる環境を国際社会は整えるべきだ。パレスチナ和平が実現すれば、中東地域が安定する。米国を始め国際社会の利益にある」と述べ「ファイヤード計画」については、「我々の能力を示し、国家樹立を単なる構想ではなく、実現させる為の行動計画だ。2年と言う期限は非常に重要だ。市民に占領下での抑圧生活を長く強いる事は出来ない。オバマ政権の任期も考慮に入れている」とインタビューに答えている。そして、ファタハとハマースの対立も、イスラエルへの敵意に起因しており、イスラエルが二国家共存を受け入れ、義務を履行すれば、問題の90%は解決出来ると述べている。



Fatah 6th General Assembly 2009

The Sixth General Assembly of the Fatah Movement began on 4 August 2009 in Bethlehem, nearly 16 years after the Oslo I Accord and 20 years since the last Fatah convention, after being repeatedly postponed over conflicts ranging from who would be represented, to what venue would be

acceptable. More than 2,000 delegates attended the meeting

8月ベツレヘムで、ファタハ第6回大会が開かれた。89年以来20年ぶりの大会であった。これまで既にアッバースを中心とするPLO官僚世代と、マルワン・バルグティたち第1次インティファダを闘って来た、被占領下の反占領闘争を重視する世代の間に、幾つもの軋轢があったし、「オスロ合意」自身に反対する、ファルーク・カドゥミたちベテラン世代も居た。アッバースにとって、一番手強いのは、PLO政治局長としてチェニスを拠点に、アラファト・アッバース路線の「オスロ合意」を批判する、ファルーク・カドゥミである。カドゥミは、シリア・レバノンを拠点にするPFLP-GC、サーイカ、ファタハ・インティファダたち、パレスチナ民族救済戦線 (Palestinian National Salvation Front・PNSF1985～)とも協調している。それにPLOの下に結集する各地の難民キャンプと連携して来た。



Fatah 6th General Assembly 4th August 2009

Farouk Kaddoumi (Abu al-Lutf)

At the beginning of the 1973, he served as the head of the PLO's political department. After the Oslo accords in 1993, which he opposed as a betrayal of the PLO's principles, he refused to move to the Palestinian territories with the rest of the leadership to set up the Palestinian National Authority (PNA). From exile, he continued to advocate a hardline stance towards Israel, refused cooperation with the PNA and repeatedly embarrassed the PLO during negotiations with Israel by making statements denying the Jewish state's right to exist.

This led to him being sidelined in Palestinian politics for over a decade, as the center of power moved to Gaza and then Ramallah

カドゥミは、又ファタハのNO.2として、ファタハの指導部で影響力を行使して来た。カドゥミは、1948年ナブルス近くの町で生まれ、ヤッファーに住んでいた時、第1次中東戦争が始まり西岸地区に逃れた難民の家族である。その後サウジアラビアのアラムコ石油で働いた後に、54年エジプトのアメリカン大学で政治経済学を学んだ。58年アラファトと共に学生運動で活動しファタハを結成し、73年からPLO政治局の局長として、又外相としての役割を果たして来た。83年に反アラファトのファタハ・反乱派(アブムーサ派)が結成された時には、その意見を支持するなど、常にファタハ内では左派の位置にあった。

「オスロ合意」は、パレスチナ民族評議会(PNC)、PLOの原則に反していると批判した。そして、「オスロ合意」に基づいたパレスチナ自治政府(PA)として被占領地に戻る事も、又PAと共同する事も拒否して来た。イスラエルの承認の範囲によってしか成立しないPAの危険性を表明し続けた。アラファトが殺された後、ファタハ中央委員会委員長の位置に就いた。PLO政治局長としてもファタハリーダーとしても、PLO議長でありPA大統領であるアッバースを批判して来た。そして、自治区内のファタハのアッバース批判勢力や「オスロ合意」批判勢力と政治的結びつきを強化した為、アッバースと対立が深まっていた。

Embassy of Palestine

これまでは、PLOのカドゥミ政治局長兼外相の下に、PLO在外



大使館、代表部が置かれていた。これは「オスロ合意」に基づいた措置(第9条)で「PAは大使館等の外交使節団設置を含む外交権限は待たず」そうした使節団を受け入れられないとされた。イスラエルがパレスチナの国家機能を許さなかった為である。その代わりに、PLOがPAの利益の為、一定の分野の国際交渉、署名が出来ると定めていた。国際社会、国連で、パレスチナ人の唯一合法的代表として認められたPLOが外交を行い、「オスロ合意」に基づいて自治を行うと言う内容であった。

ところが、PLOの外務大臣として存在するカドゥミ政治局長は、「オスロ合意」反対である。その為、支援国会議、米欧などと足並みを揃えて03年4月に、当時のPAの国際協力省を外務省に改組し、パレスチナ立法評議会(PLC)で承認した。既にそれまでに徐々に、PA中心(被占領地のパレスチナ人)で、PLO(被占領地内外のパレスチナ人)を軽視してきた現れであった。05年9月には、パレスチナ人を代表するアッバース大統領の署名で施行された「PLCによる外務省法の承認は、パレスチナ人を代表する正当かつ唯一の組織であるPLOとの接触又は侵害を成すものではない」としつつ、実際にはパレスチナに関する外交政策の立案、実施、対外的代表、他の国家・地域・国際機関との関係強化も規定した。そして自治政府(PA)に反対するカドゥミの指揮下にあった PLO 外交事務所権限を、自治政府大統領府の指揮の下に再編成し、カドゥミの権限を実質的に剥奪した。PLO 事務所、パレスチナ大使館の人材も、「オスロ合意」を承認する者に、順次変えられた。これらは、米国・イスラエルを中心とした支援国会議との共同で行われた。これが明らかにPLOの機能を意味の無いものにして行った大きな要因であった。



Delegates enter the assembly place of the sixth congress of the Palestinian Fatah movement in the West Bank city of Bethlehem Aug. 4, 2009.

こうした問題を抱え、09年8月ベツレヘムでファタハ第6回大会が開かれたのである。この被占領地での大会開催は、アッバースたちの策謀とも言えた。何故なら、イスラエルの許可の上で自治区入りせねばならず、許可されない者、又はこうした屈服を良しとはせず原則を守って帰郷しない立場を取る者がかなり居たからである。カドゥミも又、その内の一人であった。こうしたやり方にカドゥミは批判し、アッバースのアラファト毒殺の責任についても言及したと言われる。

ファタハ大会前の7月カドゥミ政治局長は、アッバースとムハンマド・ダハラーンが、アラファトの毒殺に関わっていると爆弾発言を行った。04年3月上旬に、パレスチナ・イスラエル・米国のこの毒殺謀議があった事、そこでアラファトとハマースのアブデル・アジズ・ランティスイの暗殺に与した証拠があると、カドゥミが述べた。アッバースは「ファタハの統一を破壊する嘘である」と否定に躍起になり、7月15日にはこのニュースを流したアルジャジーラの事務所閉鎖を、自治政府は求めたと言う。こうした対立を経てファタハ第6回大会に於いて、カドゥミはリーダーとしての地位から排除されてしまうのである。

アッバースたちPLO官僚組は、「オスロ合意」に沿ってファタハ綱領から武装闘争の廃止を求めていたが、マルワン・バルグーティたちは武装闘争を含む反占領闘争を求めていた。結局、バルグーティ勢力も多数を占めており、67年戦争の占領下に於ける占領、入植地、「分離壁」、エル

サレムのユダヤ化に対する反占領闘争の武装闘争を含む正当性は、維持されるものとなった。



Elections to Central Committee and Revolutionary Council 2009 August 11, 2009
On 9 August 2009, new members of the Central

Committee of Fatah and the Revolutionary Council

Khaled Abu Usba/ Fadwa Barghouti

Jibril Rajoub (Abu Rami Deputy-Secretary General 2009–2017 Secretary-General 2017–)

Farouk Kaddoumi

ファタハ中央委員会と革命評議会(RC)選出が行われ、中央委員会メンバー19人が選ばれ刷新された。カドゥミ、ハニー・ハッサンら、アッバース路線に反対するファタハ創設メンバーは排除された。アッバース体制が強化されると共に、マルワン・バルゲーティも指導部入りし、それもアッバースの基盤強化となった。当初の予定よりも延長し10日間の大会であった。ガザ・西岸地区、シリア・レバノン・ヨルダン・チェニスからもファタハメンバーが参加し、2335人が参加したと言う。アハマド・クレイ元首相は、アッバースのライバルであったが、中央委員会選挙で落選し、アッバースの力を裏付けた。しかしこれは、イスラエル・国際社会から認められていると言う事によって、信任されているものと言える。パレスチナ立法評議会(PLC)でのハマースに敗北、批判されて来たファタハのあり方が、どこまで総括されたかは疑問である。それは、中央委員会選挙で、ムハンマド・ダハラーンが選ばれた事にも示されていた。



Ashrawi First Woman in PLO Executive Committee August 29 2009
Executive Committee of the Palestine Liberation Organization
Palestine Central Council(PNC)

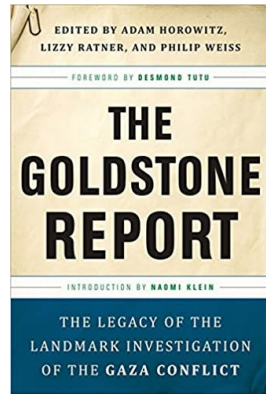
On 27 August 2009, the PNC elected six new members to the EC to replace members who had died (including Yasser Arafat) since the last plenary PNC meeting in 1996. The vote took place in an extraordinary meeting, due to lack of the requisite PNC quorum.¹ Among the six elected were Ahmad Qurei and Hanan Ashrawi

そして、8月26日ラマッラーのパレスチナ自治政府(PA)大統領府で、11年ぶりにパレスチナ民族評議会(PNC)の「特別会議」が開催された。PLO 執行委員会メンバーの三分の一の6人が欠員となったので、選ぶ為という事であった。しかし、本命は、カドゥミ政治局長の排除にあった。だがPFLP副議長でPLO執行委員のアブデル・ラヒム・マンローハは糾弾し、PLOは05年「カイロ合意」を執行すべきだと論陣を張って、カドゥミの役割を防衛したのである。又、この特別会議でアハマド・クレイ首相、ハナン・アシュラウエイが執行委員に選ばれた。

パレスチナの統一は一向に前進せず、西岸地区はファイヤード首相・パレスチナ自治政府(PA)

の下で着々と国造りの土台を固め様としていた。又エジプト政府の仲介で、ハマースに妥協を求めつつ、統一が本格化する度に、イスラエルの攻撃や米国・イスラエルの圧力で分断を克服出来ない。パレスチナは統一政府の試みは望まれながら、大統領とパレスチナ立法評議会(PLC)選挙による合法性ある刷新が成されない。

4 米国依存を深めるアッバース大統領



United Nations Fact Finding Mission on the Gaza Conflict (Goldstone Report)

During the Gaza War between Israel and Hamas in December 2008 – January 2009, the UN Human Rights Council (UNHRC) passed a resolution condemning Israel for "grave violations" of human rights and calling for an independent international investigation. The UNHRC appointed a four-person team, headed by Goldstone, to investigate "all

violations of international human rights law and international humanitarian law that might have been committed at any time in the context of the military operations that were conducted in Gaza during the period from 27 December 2008 and 18 January 2009, whether before, during or after Richard Goldstone

08年から09年にかけて、イスラエル軍のガザ侵略攻撃に対し、南アフリカのユダヤ教徒である国連特使リチャード・ゴールドストーン調査団一行が575ページにわたる調査レポートを10年9月中旬に発表した。そこでは、イスラエルによる一般市民虐殺を告発し、ハマースのロケット弾攻撃も批判した。又礼拝中のモスクや民間密集地域を狙ったイスラエル軍の攻撃を告発した。この報告書の中でゴールドストーンは、6ヵ月以内に独立した尋問委員会を設置してイスラエルの戦争犯罪行為を検証する事を国連安保理に求めるが、それが出来ないならば国際司法裁判所で、この問題について問うべきだと提案していた。そして、このゴールドストーン報告書を10月3日の国連人権理事会で採択する事になった。ところが、オバマ政権の圧力で、アッバースは来年11月3日の国連人権理事会の会議まで採決を延期するように自ら人権理事会に申し入れを行ってしまった。

この為、10月4日ハマースとPFLPは、「この行為は、アッバースたちのパレスチナ人民の反占領闘争に対する破壊行為である」と怒りの声明を発した。米国政府とアッバースは、手を携えて許し難い不正を行っている」と告発し、ゴールドストーン報告書の即時採択を求めた。PFLPとハマースの声明は、ゴールドストーン報告書はイスラエルの戦争犯罪によって、1,400人以上が殺害され、5,000人以上が負傷した事実の検証を評価しつつ「この報告書は、占領と抵抗の違いを明らかにする事に失敗している。ガザのパレスチナ人民の抵抗運動は、占領者から解放する為の住民の闘いであり、占領者と同一に述べる事は出来ない」と批判した。



A Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP) rally in Gaza City in 2010.

2010 Palestinian militancy campaign

a coordinated effort by 13 Palestinian militant groups, led by Islamist group Hamas to derail peace talks between Israel and the Palestinian Authority

そして、10月4日パレスチナ自治政府ハニヤ首相とPFLPは、民族の大義を守る共同行動を計画し、以下の5項目の優先事項に合意したと表明した。それは「我々が民族課題の政治的危機と破産の脅威の時、パレスチナ人の民族的権利を守る事を第1に最大の真剣さで行う。第2にすべてのパレスチナの機構は、広範で民主的、包括的な基礎の上に復活され再建されるべきである。それはパレスチナの唯一合法的代表であるPLOの役割を強化し、再び合法化する為に、大統領と議員の選挙はPNC(パレスチナ民族評議会)の為の新しい包括的な選挙と並行して行われなければならない。第3に民族的和解はパレスチナ民族の緊急優先事項の一つであり、我々の民族的課題を防衛し、我が人民の堅固さを強化する趣旨で行われなくてはならない。第4に敵に対する最大の損害と我が人民に対する最小の被害に結集させるべく、我が人民の抵抗の権利、レジスタンスを防衛する必要性とレジスタンス間の協同を肯定する。第5に人民の苦痛を軽減する為に、ガザの政府当局を改善し、過ちを正す」

こうした呼びかけは、米国、エジプトのアッパース支援によって、民族和解、挙国一致政府造りが妨害されているとする告発である。ガザ封鎖の片棒を担っているのはエジプトであり、ファタハ多数派形成に有利な仲介に終始していると言っても過言ではない。批判を受けて、10月11日アッパースは、国連人権理事会の採択延長を撤回し、再び討議採決を求めたが、パレスチナ自治政府(PA)が米国に阿ね、ガザの人民の権利を後回しにした事は衝撃的で、ファタハ内を含む批判が席卷した。

United Nations Human Rights Council (UNHRC)¹

United Nations Fact Finding Mission on the Gaza Conflict (Goldstone Report)

こうして10月14日、ゴールドストーン報告書の採択に向けて、18カ国(パレスチナ他)が共同提案した。16日25カ国がゴールドストーン報告書を承認し、反対6カ国、棄権11カ国(日本は棄権)で採択された。国連安保理で米国が拒否権を発動しても、国連総会で、このイスラエルの戦争犯罪は問われる。既に「人権に対する犯罪」で逮捕訴追を恐れ、イスラエル・バラク国防相は英国外遊を取り止めていた。この国連人権理事会を巡る「事件」は、はっきりとアッパースがアラファトでは無いことをパレスチナ人に示した。

エジプト政府の仲介の挙国一致・和解も、その内容や方法で一致していないままに交渉は続いた。その過程で、突然10月下旬、アッパース大統領は2010年1月26日に大統領選挙と立法評議会(PLC)選挙を行うと表明し、11月には自分は出馬しないと述べた。パレスチナ中央選挙管理委員会は、準備未了で選挙は難しいとして延期を求めた。その結果12月16日、パレスチナ中央評議会(PCC)が開催され対策を協議した。そして、次の選挙が実施されるまで現大統領と現立法評議会(PLC)議員の任期は、有効として合法化する採択を行った。この合法性はアッパースの狙い通りの結果と言える。再び統一政府に向けた話し合いを求めつつ、ガザ地区と西岸地区

の分断は、固定化されてしまった。アッバースの大統領職も同様である。



On February 7, Mahmoud Abbas 74, president of the Palestinian Authority, visited Hiroshima at the beginning of his scheduled trip to Japan and learned about the devastation wrought by the atomic bomb through a visit to Hiroshima Peace Memorial Park.

Abbas to visit Japan in February 2010

Palestinian Authority President Mahmoud Abbas will visit Japan for four days from Feb. 7 as part of his Asian tour, with plans to visit

Hiroshima for the first time, a Palestinian official said.

既にアッバースたちパレスチナ自治政府(PA)指導部は、ファイヤード首相共々、米欧日との友好的関係に活路を見出し、このサークルの中での許容範囲の行動政策を重視している。10年2月にはアッバース大統領は訪日し、鳩山首相と会談し広島を訪問した。新聞では「鳩山首相は、中断している中東和平交渉の早期再開のため『イスラエルに対し、東エルサレムを含むヨルダン川西岸への入植を完全に凍結するよう要請する』と述べ、パレスチナ側には、『暴力の停止の継続』を求めた」と言う。

米国オバマ政権が、ネタニヤフ政権の入植地拡大を統制し得ず、クリントン国務長官もそれを批判するどころか、イスラエルの安全第一で入植地凍結もせず、アッバース大統領に和平交渉再開を促すばかりである。アッバースもそのまま交渉に入れば、ファタハからも認められない。既にナブロスのファタハ指導部は、アッバースがファタハ革命評議会決定を実行せず、決定権を独占している姿に我慢ならないと抗議辞任してしまった。

米欧日は、アッバース大統領・ファイヤード自治政府を交渉相手とし、アッバース、エジプトに圧力をかける事で、ガザ地区のハマース自治政府を抑えさせようとしたままにある。イスラエルはガザ地区を封鎖し、その責任をハマースに負わせる事で、アッバース側の統治力を拡大する事を狙って来た。その結果、ガザ地区と西岸地区の分離は、常態化したままにある。しかし、2011年になると、「アラブの春」の影響で、人民の側の強い統一要求にパレスチナ自治政府(PA)も対応を問われて行くのである。



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>



第10章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls10.pdf>

